

エネルギーから東京の未来を変える。

「新エネルギー」の普及につながる技術開発や実証等の事業を募集します。

東京都及び公益財団法人東京都環境公社では、2050年のゼロエミッション東京の実現に当たり、東京の脱炭素化を推進するとともに、東京の産業の振興と、更なる経済成長の礎である、安定的で経済合理性のあるエネルギーシステムのより一層の確立に資するため、近い将来、社会へ普及することが期待されるエネルギー（以下「新エネルギー」）及び当該エネルギーの利活用・普及に資するシステム・製品・サービスの調査研究・技術開発・実証・実装等を推進する「新エネルギー推進に係る技術開発支援事業」を実施しています。

このたび、令和7年度支援事業の募集を開始しますのでお知らせします。

事業概要

○ 助成対象事業

新エネルギー及び当該エネルギーの利活用・普及に資するシステム・製品・サービスに係る調査研究、技術開発、実証、実装等の取組

○ 助成期間

交付決定日から最大5年以内（拡大）

○ 助成対象事業者

都内の大企業と中小企業が2者以上で一体となって構成する企業グループ

○ 助成額、助成率

助成額：1グループあたり最大30億円（申請下限となる総事業費10億円以上）

助成率：対象となる経費の3分の2以内

○ 助成対象となる事業の主な要件

- ・ 新エネルギー（水素、再生可能エネルギー、その他近い将来に社会へ普及することが期待されるエネルギー）の利活用・普及に資する取組であること。
- ・ 東京の脱炭素化や産業振興等に資する取組であること。

※詳細は令和7年度新エネルギー推進に係る技術開発支援事業募集要項をご確認ください。

本件は、「2050 東京戦略」を推進する事業です。 戦略 20 ゼロエミッション

<問合せ先（事業全般について）>

産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課

電話：03-5388-3402（直通）

<問合せ先（事業の実施内容について）>

公益財団法人東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）

電話：03-5990-5175（直通）

新エネルギー推進に係る技術開発支援事業運営事務局

E-Mail：tokyo_new_energy@tohatsu.co.jp

募集概要

○ 募集期間

エントリー：令和7年6月18日(水)～令和7年10月1日(水)

申請書提出期限：令和7年10月15日(水)

○ 募集要項・申請様式

募集要項、申請様式等は、本事業公式Webサイトからダウンロードできます。

<https://tokyo-new-energy.jp>



○ 申請方法

- 1 指定のエントリーシートをご記入いただき、10月1日(水)までに電子メールにより送付する。
- 2 申請書類一式をそろえ、10月15日(水)までに電子メール及び郵送により提出する。

※ それぞれ受領から2営業日以内に事務局から受付完了の連絡をします。

※ 申請要件に該当するか否か、申請予定の事業内容や経費が対象となるか否か等、ご不明な点は事前に運営事務局にお問合せの上、申請エントリー及びご申請をお願いします。

○ 主な選定スケジュール (予定)

令和7年6月18日(水)～令和7年10月1日(水)	エントリー
令和7年6月18日(水)～令和7年10月15日(水)	申請書類受付
令和7年10月中旬～11月上旬	一次審査(書類審査)
令和7年11月下旬～12月上旬	二次審査(プレゼンテーション)
令和8年2月	交付決定

○ 運営事務局

申請に関するお問合せ、ご相談は、以下の運営事務局メールアドレスにご連絡ください。運営事務局からご連絡させていただきます。

E-Mail：tokyo_new_energy@tohatsu.co.jp

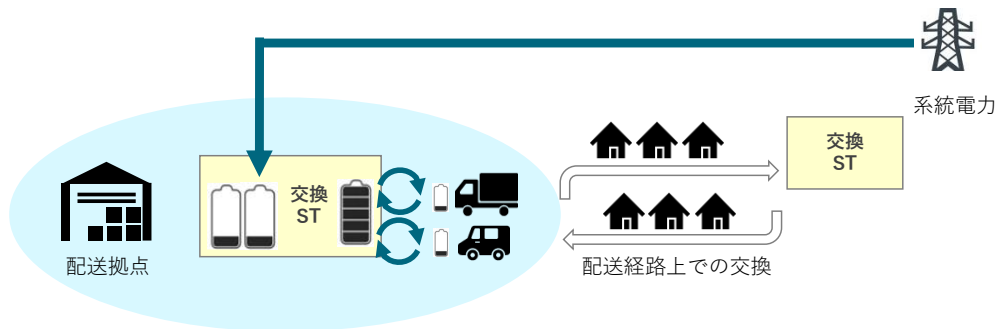
※ 本事業は、事業の運営を担う事務局を、(公財)東京都環境公社から デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 に委託し、実施しています。

令和6年度 採択事業について

事業1 交換式バッテリーEV 実証プロジェクト

概要：EV用のバッテリー交換ステーションを都内に複数箇所配備し、都内配送の電動化を目指した大規模な社会実証を行う。

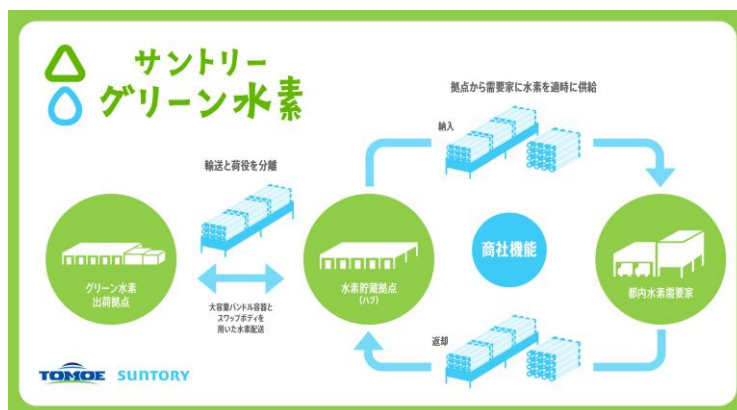
代表企業：三菱ふそうトラック・バス株式会社



事業2 水素エネルギー転換のための高圧水素ガス新流通形態・利用拡大実証事業

概要：水素利用の普及拡大に向け、新しい高圧水素ガス運搬機器を開発するとともに、より高効率なサプライチェーン構築とその実証等を行う。

代表企業：サントリーホールディングス株式会社



事業3 新規HVO混合燃料の開発及びサプライチェーン構築とその社会実装

概要：HVOベースの新たなバイオ燃料の開発と、近い将来のバイオ燃料のより一層の普及に向けたサプライチェーン増強及びその実証等を行う。

代表企業：株式会社ユーグレナ

バイオ燃料(HVO※)の流通量拡大とコスト低減の好循環を生むために

✓ 価格を抑えながら、HVO混合率を高めた新バイオ燃料を社会へ普及することにより、よりサステナブルな社会を目指す。



※HVO：バイオ燃料の一つ、Hydrotreated Vegetable Oil (水素化植物油)の略

：本事業の実施範囲